

日本板硝子株式会社

〒108-6321

東京都港区三田三丁目5番27号（住友不動産三田ツインビル西館）

TEL: 03-5443-9500

お問い合わせ : <http://www.nsg.co.jp/contact/>

URL: <http://www.nsg.co.jp>



「ガラス技術で世界に変革を」

株主の皆様へ

日本板硝子株式会社 第145期 中間報告書
2010年4月1日 ~ 2010年9月30日

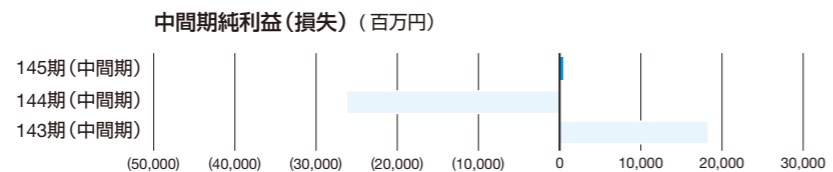
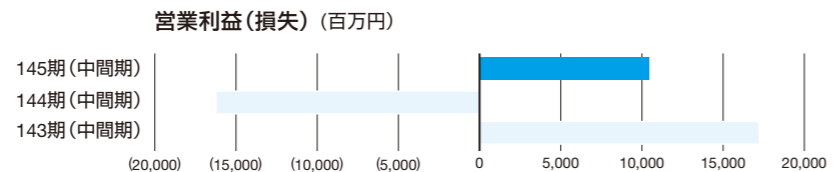
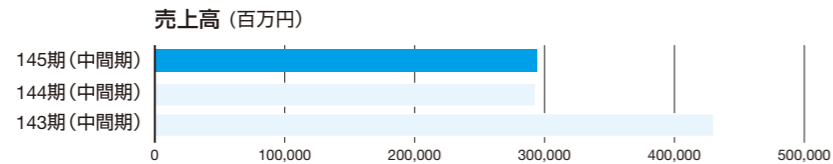


Contents

- 1 連結業績ハイライト
- 2 ごあいさつ
- 3 社長インタビュー
- 6 部門別業績サマリー
- 7 部門別概況
- 9 連結財務諸表
- 11 役員
- 12 株式情報
- 13 株主メモ
- 14 会社概要

連結業績ハイライト

	第143期 (2009年3月期)	第144期 (2010年3月期)	第144期 (中間期)	第145期 (中間期)
売上高(百万円)	739,365	588,394	292,989	293,689
営業利益(△損失)(百万円)	1,908	△17,183	△16,222	10,473
経常利益(△損失)(百万円)	△12,259	△28,552	△24,743	6,543
中間期(当期)純利益(△損失)(百万円)	△28,392	△41,313	△26,248	15
1株当たり中間期(当期)純利益(△損失)(円)	△42.49	△65.61	△41.00	△ 1.31



ごあいさつ

株主の皆様には、ますますご清祥のことと存じます。第145期中間報告書をお届けするにあたり、ごあいさつ申し上げます。

当中間期の業績は、当社グループが事業を展開している主要市場に見られた販売数量の改善と、一部の市場における価格面での改善を反映したものとなりました。さらに、これまでに実施してまいりましたリストラクチャリング諸施策により間接費の削減と事業効率の向上が図られたことに加え、持分法適用会社の業績が堅調だったことも、グループ全体の業績に大きく貢献しました。



代表執行役社長兼 CEO クレイグ・ネイラー

自動車用ガラス事業は、主に主要市場での好調な需要に支えられ、売上・営業利益ともに前年同期を大きく上回りました。建築用ガラス事業では、これまでのリストラクチャリング諸施策によるコスト削減効果と、日本と北米を除く全ての地域での販売価格の改善効果により、営業損益は改善しました。機能性ガラス事業の売上と営業利益は、需要の改善により前年同期を上回りました。特に携帯情報端末向け液晶ディスプレイの需要増加が顕著でした。

当社は、2010年11月4日に、今後3年間にわたるNSGグループの方向性を定めた戦略的経営計画を発表しました。策定にあたっては、重点事業分野を絞り込み、あらゆる事業活動において付加価値を提供することを目指し、大幅な戦略的レビューを実施しました。その中で、新興市場と、気候変動対策に貢献する付加価値製品を中心に、重要な成長機会を特定しました。

先般の新株式の発行による調達資金により、目前の投資機会を捉え、競争優位性を活かすことが可能になりました。今後は、戦略的経営計画の目標達成を期し、全力で取り組んでまいります。

株主の皆様には、引き続き当社へのご理解とご支援をお願い申し上げます。

2010年12月2日

日本板硝子株式会社
代表執行役社長兼 CEO
クレイグ・ネイラー

社長インタビュー

Q.1 11月に発表されたNSGグループの新しい戦略的経営計画について詳しくお聞かせ下さい。

この度新しく策定した戦略的経営計画は、今後3年間にわたるNSGグループの方向性を定めるものです。2006年11月に発表し今期末で終了する中期経営計画に取って代わるものと位置付けています。対象期間は、2012年3月期から2014年3月期までとしますが、実行には直ちに着手します。

戦略的経営計画の全体目標は、中期経営計画のフェーズ1で達成した優先目標を基礎に、当社の技術を活かして成長機会を捉え、NSGグループを次の発展段階に進めることです。

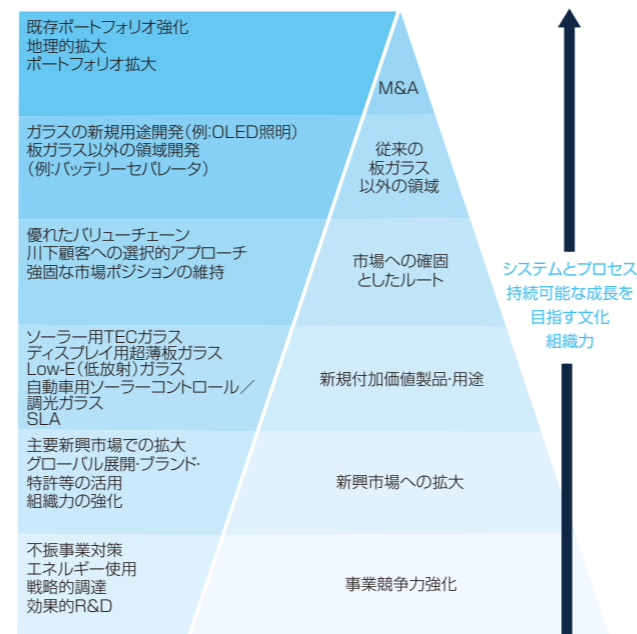
CEO 就任以来、経営チームとともに、戦略を重点化し、かつグループ全体のシナジーを最大限捕捉すべく、この半年間大幅な戦略のレビューを行いました。そして、新興市場と、気候変動対策に貢献する付加価値製品を中心に、重要な成長機会を特定しました。今後12ヶ月から24ヶ月の間で実施する多数の主要プロジェクトについて、早期投資の機会が明確になっています。

また、先般実施した新株式の発行により、上記プロジェクトの資金を迅速に確保しました。新株式の発行による調達資金を通じて、こうした重要な投資機会を捉え、競争優位性を活かし、バランスシートの強化を図ることが可能になりました。

建築用ガラス事業では、太陽電池用ガラス事業、Low-Eガラス事業及び南米における事業を重要な成長分野と位置付けます。自動車用ガラス事業では、南米、東欧及びメキシコにおける事業拡大を図ります。機能性ガラス事業では、ディスプレイ用超薄板ガラス(UFF®)、オフィス機器用のSLA及びバッテリーセパレータが優先分野です。この他、研究開発からさらに新しい成長機会が生まれることを確信しています。

私たちの目標は、成長性のある革新的なグローバル企業になることです。NSGグループは、グローバルなネットワーク、低コストベース、環境対応製品やその他の高付加価値製品に対する需要の高まりに応える高い技術力とブランド力を持ち、優位なポジションにあります。今般発表した戦略的経営計画は、静止的・固定的なものではありません。毎年更新し、株主の皆様に進捗状況をご報告してまいります。

戦略的経営計画 要旨



Q.2 NSGグループは国際会計基準(IFRS)の導入を発表しましたが、その決定に至った理由をお聞かせ下さい。

当社グループは、連結財務諸表の作成にあたり、2011年4月1日より国際会計基準(IFRS)を早期適用することを決定しました。これにより、2012年3月期(第146期)以降の連結財務諸表は同基準に準拠して作成されます。

IFRSは、公開会社の財務報告のグローバルスタンダードになりつつあります。世界の約120の国や地域が、IFRSの適用を内国の上場企業に義務付けているか、あるいは認めています。約90カ国がすでにIFRSに完全に準拠しており、さらに数カ国が2011年までにIFRS導入を予定しています。日本でもIFRSの適用義務化に向けてのロードマップ案が示され、2012年を目処に決定される見込みです(3年の準備期間を置いて、2015年又は2016年の適用開始が提示されています)。その間、金融庁では、一定の条件を充たす企業については、義務化に先駆けて2010年3月31日以降に終了する事業年度からIFRSの任意適用を認めています。

今回のIFRS任意適用(早期適用)の決定には、日本に本社を置く真のグローバル企業を目指すという当社グループの意志が表れています。国際的な事業展開や株主構成に適したIFRSの適用は、取締役会メンバーの国際化や委員会設置会社への移行といったこれまでの施策の流れを汲むものです。

実務レベルでは、2006年のピルキントン社買収により、グループの約3分の2の事業体がすでにIFRSを使用していることとなります。グループ全体がIFRSに移行することで、連結財務報告のために同基準から日本基準へ組換える必要がなくなります。グループ全体が同一の会計言語を用いることは、社内の意思決定プロセスに非常に有益です。

部門別連結売上高構成比

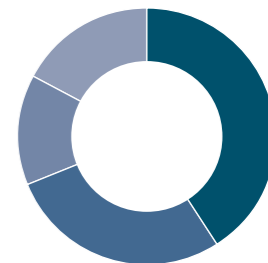
(当第2四半期(中間期)累計期間:2010年4月1日から2010年9月30日)



2,937 億円

地域別連結売上高構成比

(当第2四半期(中間期)累計期間:2010年4月1日から2010年9月30日)



2,937 億円

Q.3 サステナビリティに対するNSGグループの取り組みについて、最近の進捗を教えてください。

サステナビリティに関しては、引き続き順調に進捗しています。戦略的経営計画の中で新たに掲げた「ガラス技術で世界に変革を」というグループビジョンは、省エネ・創エネに貢献できる当社製品の役割を反映したものです。この1年、初代サステナビリティ・ディレクターとしてニック・ショーを任命し、サステナビリティに対するガバナンス体制をさらに強化しました。ニック・ショーは、取締役会に報告義務を負うサステナビリティ委員会の委員長を務めます。

私個人としても、あらゆる意味において「サステナブル・カンパニー（持続可能な企業）」であることは非常に重要だと考えています。新しく策定した戦略的経営計画では、サステナビリティを特に重視し、省エネルギーと廃棄物管理を中心とした、組織としての、より厳しいサステナビリティ目標を設定しています。さらに、省エネ・創エネに寄与するガラス製品の需要の高まりを確実に取り込むことを目指しています。

当社グループが事業を展開している主要なバリューチェーンについて、環境面で積極的な貢献をすることを目標に掲げています。サステナビリティを全てのグループポリシーに織り込み、組織に根付かせることを目指します。事業では、当社グループが、現在の環境をめぐる動向に貢献するとともに、その恩恵を受けられるようにすることが目標です。

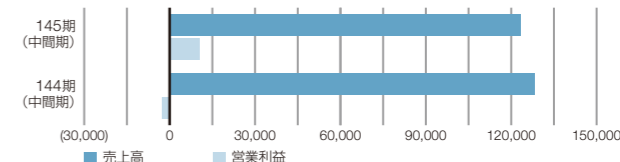
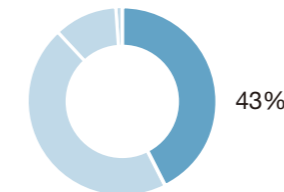
ガラスは、温室効果ガスの排出削減や気候変動の影響を緩和する上で独自の役割を果たしています。高性能ガラス製品のライフサイクル全体を通じたエネルギーバランスを考えた場合、製造工程で消費されるエネルギーや排出されるCO₂は、ガラス製品使用時の省エネルギー効果により早い段階で相殺されます。

先般の取締役会で、2015年までに達成すべきサステナビリティ目標が承認されました。経済、安全衛生、エネルギー、製品開発、リサイクルと廃棄物、サプライチェーン及び人材の7つの分野で目標を設定しています。サステナビリティ目標と進捗状況の詳細は、年1回発行する「サステナビリティレポート」と当社グループのウェブサイトの「サステナビリティ」のセクションで、お知らせする予定です。「サステナビリティレポート 2010」の発行は、2011年初頭を予定しています。

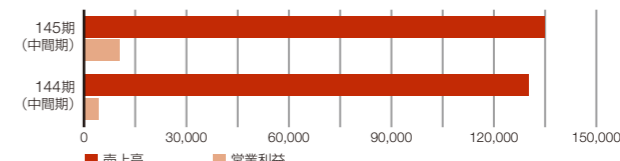
部門別業績サマリー

連結売上高及び営業利益（中間期）（単位：百万円）

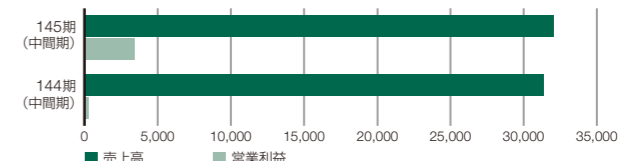
建築用ガラス事業



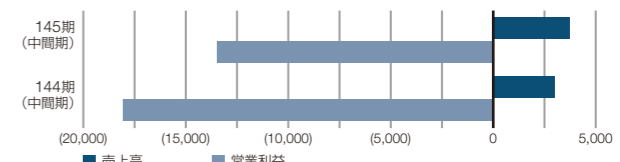
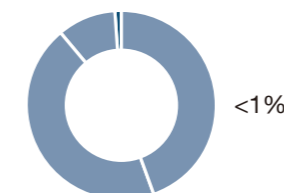
自動車用ガラス事業



機能性ガラス事業



その他



(注) セグメント情報の開示に関する新しい会計基準の当連結会計年度からの適用開始に伴い、当社グループでは、連結調整・消去や全社費用について、従来各事業セグメントへの配賦を行ってまいりましたが、当期第1四半期以降は、これらの配賦を行っていません。その主なものは、ビルキントン社買収に伴い認識されたのれん及び無形固定資産の償却費であり、上記のグラフでは、「その他」に記載しております。上記グラフにおける前中間期の数値については、当中間期との比較のため、当該新基準に組み直して表記しております。

部門別概況

建築用ガラス事業



当上半期における当事業の業績は、前年同期に比べて改善しました。これまでに実施してきたリストラクチャリング諸施策によるコスト削減効果と、日本と北米を除く全ての地域での販売価格の改善効果により、収益は改善しました。当第2四半期と当第1四半期との比較でも業績は改善しており、また保険金の受領による増益効果もありました。

欧州においては、現地通貨ベースの売上高は、販売数量と価格は改善したものの、前年度に一部事業を売却した影響やエンジニアリング収益の減少によりその効果が打ち消されたことから、前年同期比で横ばいとなりました。当年度初めに実施した販売価格の値上げは、これまでのところ順調に浸透しています。しかし、販売価格は、前年同期を大きく上回ったものの、引き続き低水準で推移しています。営業損益は、コスト削減と販売価格の回復により、前年同期に比べて改善しました。

日本国内では、建築市場が当第2四半期において若干改善をみせたため、売上高は前年同期を上回りました。コスト削減効果が当第2四半期も継続し、投入コストも減少した結果、営業損益も改善しました。

北米では、現地通貨ベースの売上高は、前年同期をわずかに上回りました。市場環境は、依然として極めて厳しい状態が続いています。営業利益は、資産の有効活用とコスト削減の効果により、前年同期に比べて増加しました。

その他の地域では、主として販売価格の上昇により、売上高及び営業利益ともに前年同期に比べて大きく増加しました。当第2四半期の営業利益には、2010年2月に発生したチリ地震に伴う保険金の受領による増益影響額が含まれます。

この結果、建築用ガラス事業の売上高は、1,231億30百万円、営業利益は102億94百万円となりました。

自動車用ガラス事業



当事業では、当上半期の売上高及び営業利益は、主に当社グループの主要な自動車用ガラス市場で需要が好調だったため、前年同期を大きく上回りました。

欧州の新車向け（OE）部門の業績については、需要の好調を受けて、現地通貨ベースでは、売上高は前年同期に比べて大幅に増加し、これに伴い営業利益も増加しました。補修用（AGR）部門の業績は、前年同期並みとなりました。

日本においては、売上高は、需要の回復により、前年同期を大きく上回りました。営業利益も、さらなるコスト削減と効率化により、改善しました。

北米のOE部門の売上高は、販売数量の増加により、前年同期に比べて大きく増加しました。営業利益も、引き続き追加的なコスト削減の恩恵を受けました。AGR部門の営業損益は、前年同期からわずかに改善しました。

その他の地域では、売上高及び営業利益ともに、前年同期に比べて大幅に増加しました。

この結果、自動車用ガラス事業の売上高は1,347億51百万円、営業利益は104億76百万円となりました。

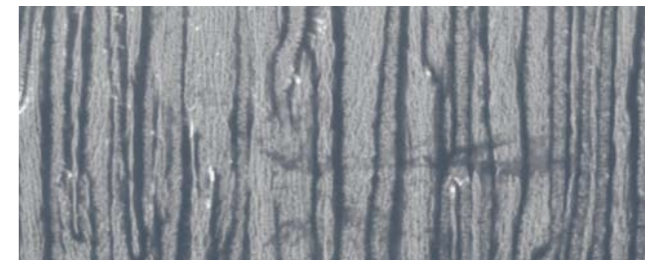
機能性ガラス事業



当事業の売上高と営業利益は、前年同期を上回りました。当社グループの機能性ガラス事業のほとんどの分野において、需要は持続的に改善し、特にスマート・フォンや携帯情報端末向け液晶ディスプレイの需要増加が顕著となりました。多機能プリンターに搭載されるセルフォック® レンズアレイ（SLA）については、前年度の半ばから需要が回復し始めましたが、この傾向は当上半期でも続いています。エンジンのタイミングベルト用ゴムコードの売上は、欧州の好調な自動車生産に支えられました。

この結果、機能性ガラス事業の売上高は320億49百万円、営業利益は34億47百万円となりました。

その他



当分野には、全社費用、連結調整、及び前述の各事業部門に含まれない小規模な事業、並びにピルキントン社買収に伴い認識されたのれん及び無形固定資産の償却費が含まれています。「その他」の営業損失は、全社費用の減少及び円高による影響により、前年同期を下回りました。さらに、当第2四半期において、北米での環境問題に関する保険金の受領により、15億円の収益を計上しました。

この結果、「その他」では、売上高37億59百万円、営業損失137億44百万円となりました。

連結財務諸表

連結貸借対照表

	当第2四半期(中間期) 連結会計期間末 (2010年9月30日現在)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (2010年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産	265,192	297,446
現金及び預金	61,124	79,796
受取手形及び売掛金	96,966	97,680
商品及び製品	52,831	56,107
仕掛品	10,197	10,375
原材料及び貯蔵品	31,731	32,309
その他の流動資産	16,180	25,325
貸倒引当金	△ 3,837	△ 4,146
固定資産	581,601	636,275
有形固定資産	263,482	283,140
建物及び構築物	60,368	62,938
機械装置及び運搬具	160,202	174,585
土地	37,988	39,774
リース資産	3,778	4,359
建設仮勘定	1,146	1,486
無形固定資産	206,369	236,034
のれん	107,675	122,653
その他の無形固定資産	98,694	113,381
投資その他の資産	111,750	117,100
投資有価証券	54,909	59,224
その他の投資	56,841	57,876
資産合計	846,793	933,721

一株当たり情報に関する注記

- (1) 一株当たり純資産額 228円12銭
(2) 一株当たり四半期純損失 △1円31銭

(単位:百万円)

	当第2四半期(中間期) 連結会計期間末 (2010年9月30日現在)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (2010年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債	182,881	235,134
支払手形及び買掛金	60,866	68,898
短期借入金	10,998	25,619
1年内返済予定の長期借入金	9,707	41,533
1年内償還予定の社債	23,000	10,000
リース債務	2,099	1,984
未払法人税等	7,122	6,023
引当金	13,890	17,107
その他の流動負債	55,199	63,971
固定負債	415,970	458,656
社債	27,000	50,000
長期借入金	256,549	262,326
リース債務	1,845	2,980
退職給付引当金	52,453	59,319
修繕引当金	10,760	10,560
その他の引当金	6,117	7,401
その他の固定負債	61,246	66,071
負債合計	598,851	693,790
(純資産の部)		
株主資本	340,206	302,544
資本金	116,449	96,147
資本剰余金	155,595	135,290
利益剰余金	68,745	71,696
自己株式	△ 583	△ 589
評価・換算差額等	△ 103,479	△ 72,238
その他有価証券評価差額金	682	836
繰延ヘッジ損益	△ 4,810	△ 5,026
為替換算調整勘定	△ 99,351	△ 68,048
新株予約権	726	684
少数株主持分	10,489	8,942
純資産合計	247,942	239,931
負債及び純資産合計	846,793	933,721

連結損益計算書

(単位:百万円)

	当第2四半期(中間期) 連結累計期間 (2010年4月1日から 2010年9月30日まで)	前第2四半期(中間期) 連結累計期間 (2009年4月1日から 2009年9月30日まで)
売上高	293,689	292,989
売上原価	212,420	223,055
売上総利益	81,269	69,934
販売費及び一般管理費	70,796	86,155
営業損益	10,473	△ 16,222
営業外収益	5,771	2,296
営業外費用	9,791	10,818
経常損益	6,453	△ 24,743
特別利益	1,064	6,551
特別損失	1,680	8,521
税金等調整前四半期純損益	5,837	△ 26,713
法人税等	2,721	△ 827
少数株主利益	3,101	363
四半期純損益	15	△ 26,248

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	当第2四半期(中間期) 連結累計期間 (2010年4月1日から 2010年9月30日まで)	前第2四半期(中間期) 連結累計期間 (2009年4月1日から 2009年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,738	△ 5,571
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,329	3,483
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,468	24,040
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 2,785	△ 1,396
現金及び現金同等物の増減額	△ 4,844	20,557
現金及び現金同等物の期首残高	55,995	75,598
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額	364	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	51,515	96,154

役員 (2010年9月30日現在)

当社は2008年6月27日付で委員会設置会社に移行しました。

取締役

取締役会議長	藤本勝司
兼取締役会議長	藤本勝司
取締役副会長	阿部友昭
取締役	クレイグ・ネイラー
取締役	マイク・パウエル
取締役	マーク・ライオンズ
取締役	マイク・ファーロン
取締役	吉川恵治
社外取締役	内ヶ崎功
社外取締役	ジョージ・オルコット
社外取締役	藤田純孝
社外取締役	朝香聖一
社外取締役	小宮弘

執行役員

代表執行役員兼CEO	クレイグ・ネイラー
執行役員	マイク・パウエル
グループファイナンスディレクター	マイク・パウエル
執行役員	マーク・ライオンズ
執行役員	マイク・ファーロン
執行役員	吉川恵治

執行役員

上席執行役員	ポール・マキオン
上席執行役員	クレメンス・ミラー
上席執行役員	中澤俊幸
上席執行役員	トム・レイ
上席執行役員	ルイス・エンリケ・ソウザ
上席執行役員	轟木直孝
執行役員	藤井一光
執行役員	藤巻和彦
執行役員	日吉孝一
執行役員	今西実
執行役員	前田浩一
執行役員	諸岡賢一
執行役員	中川恒文
執行役員	ポール・レーベンスクロフト
執行役員	ポール・ラドルスディン
執行役員	トニー・ショウ
執行役員	イアン・スミス
執行役員	ミレナ・スタニッチ
執行役員	フィル・ウィルキンソン

指名委員会

藤本勝司 (委員長)
阿部友昭
内ヶ崎功
ジョージ・オルコット
藤田純孝
朝香聖一
小宮弘
クレイグ・ネイラー

監査委員会

阿部友昭 (委員長)
藤本勝司
ジョージ・オルコット
藤田純孝
小宮弘

報酬委員会

ジョージ・オルコット (委員長)
阿部友昭
藤田純孝
朝香聖一
クレイグ・ネイラー

株式情報

株式の状況 (2010年10月1日現在)

発行可能株式総数	
普通株式	1,775,000,000 株
A種優先株式	3,000,000 株
発行済株式の総数	
普通株式	903,550,999 株 ¹
A種優先株式	2,020,000 株 ²
株主数	
普通株式	67,154 名 ³
A種優先株式	2 名

(注) 1. 2010年8月24日に発表しました新株式の発行により、発行済普通株式の総数は、前回の報告時より、234,000,000株増加しました。
2. 2010年9月16日に発表しました当社によるA種優先株式の一部取得及び消却により、発行済A種優先株式の総数は、前回の報告時より、980,000株減少しました。
3. 2010年9月30日現在

大株主

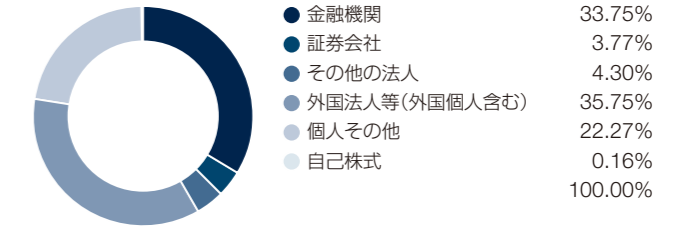
普通株式 (2010年9月30日現在)

株主名	所有株数 (株)	持株比率 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	79,537,000	8.80
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	48,875,000	5.41
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	25,090,000	2.78
資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	15,326,000	1.70
Goldman, Sachs & Co. Reg	15,212,000	1.68
野村信託銀行株式会社 (投信口)	15,080,000	1.67
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4)	14,890,000	1.65
UBS AG London A/C Ipb Segregated Client Account	14,655,050	1.62
Morgan Stanley & Co. Inc	13,439,550	1.49
トヨタ自動車株式会社	9,610,650	1.06

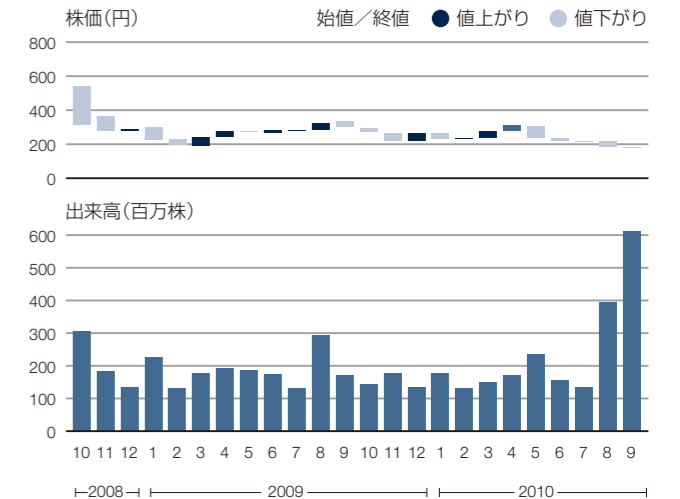
A種優先株式 (2010年10月1日現在)

株主名	所有株数 (株)	持株比率 (%)
UDS コーポレート・メザニン3号投資事業有限責任組合	1,717,000	85.00
UDS コーポレート・メザニン投資事業有限責任組合	303,000	15.00

所有者別の持株比率 (2010年9月30日現在)



株価と出来高の推移



(注) 株価、出来高ともに東京証券取引所のもので表示しております。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
株主確定基準日	定時株主総会3月31日 剰余金の配当9月30日・3月31日
株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関	住友信託銀行株式会社 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
株主名簿管理人事務取扱場所	住友信託銀行株式会社 証券代行部 東京都中央区八重洲二丁目3番1号
公告の方法	下記ホームページに掲載する。 http://www.nsg.co.jp
会計監査人	新日本有限責任監査法人

ご住所変更などのお届出及びご照会は、株主様の口座のある証券会社宛にお願いいたします。

証券会社の口座に当社の株式を預けられていない株主様の株式につきましては、右記の電話ご照会先までお問い合わせください。

単元未満株式をご所有の株主様へ

単元未満株式（最低取引単位に満たない1～999株の株式）をご所有の場合、当社に対して

- 買取請求又は
- 買増請求（ご所有の単元未満株式と併せて1単元（1,000株）に達するまでの株式を買い増すこと）をすることができます。

お手続きの詳細は、一般口座ご利用の株主様は、お取引口座のある証券会社までお問い合わせください。特別口座の株主様（証券会社の口座に当社の株式を預けられていない株主様）につきましては、右記の電話ご照会先までお問い合わせください。

上場株式配当等の支払いに関する通知書について

租税特別措置法の2008年改正（平成20年4月30日法律第23号）により、2009年1月以降に当社がお支払いする配当金について、配当金額や徴収税額等を記載した「支払通知書」を株主様宛にお送りすることになりました（同封の「配当金計算書」が、「支払通知書」を兼ねることになります）。

なお、「支払通知書」は、株主様が確定申告をする際の添付資料としてご使用いただくことができます。

第145期中間配当金のお支払いについて

第145期中間配当金は、同封の「第145期中間配当金領収証」によりお支払いいたしますので、お近くのゆうちょ銀行全国本支店及び出張所並びに郵便局（銀行代理業者）で払渡期間内（2010年12月3日から2011年1月31日まで）にお受け取りください。

なお、振込先をご指定の方には、「第145期中間配当金計算書」及び「配当金のお振込先について」を同封いたしますので、ご確認くださいませようお願い申し上げます（株式数比例配分方式を選択された場合の配当金のお振込先につきましては、お取引の口座管理機関（証券会社）へお問い合わせください）。

郵便物ご送付先	住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10
---------	---

電話ご照会先	☎0120-176-417
--------	---------------

会社概要 （2010年9月30日現在）

商号	日本板硝子株式会社
本店	〒108-6321 東京都港区三田三丁目5番27号 （住友不動産三田ツインビル西館） TEL: 03-5443-9500
設立	1918年11月22日
従業員数（連結）	29,214人
資本金	116,449百万円
上場証券取引所	東京、大阪（証券コード：5202）